



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 南都銀行  
コード番号 8367 URL <http://www.nantobank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 植野 康夫  
(氏名) 横谷 和也  
TEL 0742-27-1552  
配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	81,672	△1.2	17,860	△10.1	9,874	8.7
26年3月期	82,716	△6.9	19,873	66.7	9,079	19.1

(注) 包括利益 27年3月期 32,895百万円 (184.3%) 26年3月期 11,568百万円 (△57.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	36.81	36.76	4.3	0.3	21.8
26年3月期	33.78	33.74	4.3	0.3	24.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,328,661	251,318	4.5	906.92
26年3月期	5,187,191	220,648	4.1	794.95

(参考) 自己資本 27年3月期 243,236百万円 26年3月期 213,188百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△5,822	277,682	△21,890	450,641
26年3月期	81,031	△53,228	△2,333	200,655

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,609	17.7	0.7
27年3月期	—	4.00	—	3.00	7.00	1,877	19.0	0.8
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		28.4	

(注) 27年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当金3円00銭 記念配当金1円00銭(創立80周年記念配当)

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△39.0	4,300	△36.4	16.03
通期	10,800	△39.5	6,600	△33.1	24.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)添付資料15ページ「5. (5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「5. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	272,756,564 株	26年3月期	272,756,564 株
27年3月期	4,556,213 株	26年3月期	4,581,418 株
27年3月期	268,201,593 株	26年3月期	268,779,680 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「5. (5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	73,792	△1.1	16,379	△10.1	9,752	10.4
26年3月期	74,619	△6.8	18,223	84.0	8,827	16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	36.36	36.31
26年3月期	32.84	32.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,317,675	241,579	4.5	900.19
26年3月期	5,174,955	214,730	4.1	800.24

(参考)自己資本 27年3月期 241,432百万円 26年3月期 214,606百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	△38.0	4,200	△36.6	15.65
通期	9,900	△39.5	6,400	△34.3	23.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査の手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定であります。

- ・ 平成27年6月5日(金).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
7. その他 .....	24
役員の異動 .....	24

※ 平成27年 3 月期 決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

連結経営成績につきましては、当行単体において役務取引等収益及び国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益はそれぞれ増加しましたが、資金運用収益が減少したことや償却債権取立益の減少等によりその他経常収益が減少したことから経常収益は前期と比べ10億44百万円減少して816億72百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、当行単体において営業経費が増加したことに加え不良債権処理額が増加したこととその他経常費用が増加したことから前期と比べ9億68百万円増加して638億11百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前期と比べ20億12百万円減少して178億60百万円となりましたが、当期純利益は税金関連費用が減少したことから前期と比べ7億94百万円増加して98億74百万円となりました。

これにより、連結ベースの1株当たり当期純利益は36円81銭となりました。

当行単体の業績につきましては、収益面では、役務取引等収益及び国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益はそれぞれ増加しましたが、貸出金利息の減少を主因として資金運用収益が減少したことから経常収益は前期と比べ8億26百万円減少して737億92百万円となりました。

一方、費用面では、預金等利息を中心に資金調達費用は減少しましたが、営業経費が増加したことに加え不良債権処理額が増加したことからその他経常費用が増加したことから経常費用は前期と比べ10億17百万円増加して574億13百万円となりました。

この結果、経常利益は前期と比べ18億43百万円減少して163億79百万円となりましたが、税金関連費用が減少したことから当期純利益は前期と比べ9億24百万円増加して97億52百万円となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は36円36銭となりました。

#### (次期の見通し)

わが国の景気については、昨年10月に日銀が「量的・質的金融緩和」の拡大を実施したことや、原油価格の下落等が経済活動に好影響を与えたこともあって景気は緩やかな回復基調となり、また、金融環境は緩和的な状況が続いています。

こうした金融経済環境のもとで、預貸金利鞘の縮小が続くなど地域金融機関の収益環境には引き続き厳しいものがあります。

次期につきましても、地元向け融資を積極的に推進するとともに経営効率化をさらにすすめることで、連結ベースの業績は、経常利益108億円（前期178億円）及び親会社株主に帰属する当期純利益66億円（前期98億円）をそれぞれ予想しております。

一方、当行単体では、経常利益99億円（前期163億円）、当期純利益64億円（前期97億円）及び業務純益117億円（前期143億円）をそれぞれ予想しております。

本資料には、将来の業績に関する記載が含まれています。

こうした記載は、将来の業績を保障するものではなくリスクや不確実性を内包するものであります。

実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配付資料に記載されている予想とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の状況)

連結ベースの主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は期中1,057億円増加して当期末残高は4兆6,910億円となりましたが、譲渡性預金は期中141億円減少して当期末残高は633億円となりました。

一方、貸出金は期中1,070億円増加して当期末残高は3兆791億円となりましたが、有価証券は期中2,138億円減少して当期末残高は1兆6,935億円となりました。

なお、純資産額は期中306億円増加して当期末残高は2,513億円となり、これにより、連結ベースの1株当たり純資産額は906円92銭となりました。また、国内基準による連結自己資本比率〔速報値〕は9.72%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況についてみますと、当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ2,499億円増加して4,506億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により使用した資金は58億円（前期は810億円の獲得）となりました。

これは、主として預金の増加額が前期と比べ減少したことや貸出金の増加額が前期と比べ増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動により得られた資金は2,776億円（前期は532億円の使用）となりました。

これは、主として有価証券の取得による支出は前期と比べ増加しましたが、有価証券の売却及び償還による収入が前期と比べ大幅に増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により使用した資金は218億円となり、前期と比べ使用した資金は195億円増加しました。

これは、主として当期において劣後特約付社債の償還による支出があったことなどによるものであります。

当行単体の主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は、金融商品・サービスの充実に取り組むとともに安定的な資金調達に注力いたしました。この結果、個人預金や法人預金が増加しましたので預金は期中1,053億円増加して当期末残高は4兆7,024億円となりました。一方、譲渡性預金は地方公共団体や金融機関からのお預け入れが減少したことから期中141億円減少して当期末残高は677億円となりました。

貸出金は、地域経済の活性化に向けて引き続き地域密着型金融を推進し、中堅・中小企業や個人のお客さまの様々なニーズに的確かつ迅速にお応えするとともに、地方公共団体等からの資金のご要請にも積極的にお応えいたしました。この結果、地方公共団体向け貸出や住宅ローンが増加したことから貸出金は期中1,048億円増加して当期末残高は3兆887億円となりました。

一方、有価証券は、ポートフォリオの効率性向上と収益基盤確立の観点から運用を行った結果、国債や地方債を中心に期中2,138億円減少して当期末残高は1兆6,934億円となりました。

なお、純資産額は期中268億円増加して当期末残高は2,415億円となり、これにより、単体ベースの1株当たり純資産額は900円19銭となりました。また、国内基準による単体自己資本比率〔速報値〕は9.29%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行では、銀行業の公共性に鑑み、適正な内部留保の充実により経営体制の強化を図りつつ、株主の皆さまへの利益配分につきましても安定的な配当の継続を基本方針とするとともに、体力に応じて増配を実施するなど、常々特段の配慮をしております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ安定的な利益還元という観点から1株当たり3円00銭とし、中間配当金(1株当たり4円00銭、創立80周年記念配当金1円00銭を含む)と合わせて1株当たり7円00銭とさせていただきます。予定であります。

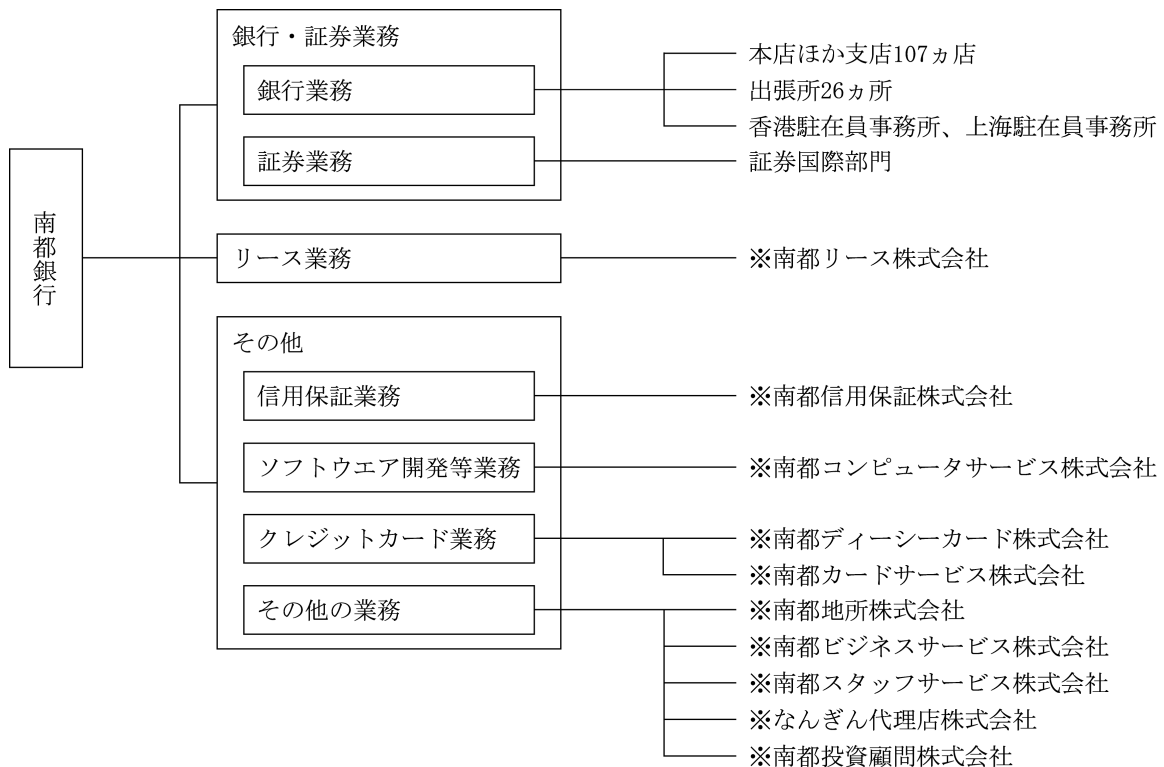
また、内部留保資金につきましては、お客さまの利便性向上のための機械化や店舗設備等に投資するとともに、効率的な資金運用により安定収益の確保に努め、より一層強固な経営体制を確立してまいり所存であります。

なお、次期配当につきましては、上記の基本方針に則り、中間配当、期末配当とも1株当たり3円50銭とさせていただきます。年間配当金は1株当たり7円00銭(当期と同額)とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社10社で構成され、銀行業務を中心に証券業務、リース業務及び信用保証業務などの事業を行い、幅広い金融サービスを提供しております。

なお、当企業集団の事業の系統図は、次のとおりであります。



※は、連結子会社であります。

(注) 南都アセットリサーチ株式会社(その他の業務)は、平成26年9月30日開催の臨時株主総会において解散を決議し、平成27年1月29日に清算終了いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、創立80周年（平成26年）から90周年（平成36年）までの経営ビジョンを「活力創造銀行」として、営業地域及び当行の活力を創造する銀行を目指しております。

具体的には既存エリアでのリレーションをさらに深化させるとともに、重点戦略エリアにおいて稠密な拠点展開をさらに進め、規模の拡大等を通じた収益機会の創出を図っております。

また、銀行の活力創造を通じて、夢と誇りに溢れた企業風土の醸成に取り組んでおります。

本ビジョンを実現させていくため、平成26年4月から平成29年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「活力創造プラン」に基づき、5つの重点戦略のもと「トップライン収益の増強」「効率的な経営」「強固で自己実現可能な組織づくり」に強力に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

上記（1）のとおり、平成26年4月からスタートさせた「活力創造プラン」では次の計数目標を掲げております。

目標とする経営指標	平成29年3月期（計画）
当期純利益	80億円以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、経営の基本方針に基づき、次のとおり中期経営計画「活力創造プラン」の5つの重点戦略を進めております。

##### I. 地域の活性化

- ・産業創造・育成、産官学金連携等を通じて地域の活性化を図る。
- ・コンサルティング機能を発揮して経営改善・事業再生に取り組む。

##### II. 収益基盤の確立

- ・既存エリアにおいては、お客さまとのリレーションを深化させることにより、確固たる収益基盤を拡充する。
- ・大阪府等の重点戦略地域においては拠点の連続性を基本に経営資源を積極的に投入することにより、コアエリアの拡大を図る。
- ・個々のライフステージに応じた商品・サービスを最適なタイミング・チャンネルで提供していく。
- ・市場運用力の強化

##### III. 人材・組織の強化

- ・営業力を強化していくため、人材育成の仕組みを抜本的に見直す。
- ・適材適所の人員活用と適正な人事管理により、活力のある組織を醸成する。
- ・総合金融サービスの提供力を高めるため、グループ力の強化を図る。

##### IV. 業務の生産性向上

- ・地域のマーケット特性に応じた営業態勢を構築することにより、生産性の向上を図る。
- ・業務プロセスの見直しにより、業務の効率化と営業力の強化を図る。

##### V. 内部管理態勢の強化

- ・ステークホルダーからの一層の信頼を得るためコンプライアンス態勢を強化する。
- ・リスク・リターンを考慮した各種リスク管理の高度化・充実を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

当行を取り巻く環境は、政府や日本銀行の政策等により景気は緩やかな回復基調を続けておりますが、マーケットの縮小や低金利の状況が続くなか他の金融機関との競争も激しさを増しており、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

一方、我が国が直面する人口減少問題の克服や成長力の確保といった課題に対し、政府が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、国と地方のみならず、地域金融機関についても地方創生に向けた積極的な協力や支援が期待されております。

こうした情勢のもと、当行が将来に亘り成長していくためには、地域・お客さま、株主の皆さま、従業員の満足度を高め、企業価値を高めていくことが重要となります。

当行は中期経営計画「活力創造プラン」に基づき、カスタマーセントリック（顧客中心主義）の考え方のもと、地域に密着した活動を展開し、お客さまニーズに的確にお応えしてまいります。

また、産官学金労連携や産業創造・育成、経営改善・事業再生等に積極的に取り組むことにより、コアエリア（地元）の地域力を創造する「活力創造銀行」を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面、日本基準を採用する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ適切に対応してまいります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	202,724	452,967
コールローン及び買入手形	895	—
買入金銭債権	4,515	5,096
商品有価証券	213	230
金銭の信託	22,000	22,000
有価証券	1,907,331	1,693,517
貸出金	2,972,159	3,079,175
外国為替	2,064	5,918
リース債権及びリース投資資産	14,905	13,857
その他資産	22,274	23,651
有形固定資産	41,902	41,230
建物	11,939	11,726
土地	24,188	25,236
建設仮勘定	187	—
その他の有形固定資産	5,586	4,267
無形固定資産	5,748	5,157
ソフトウェア	5,174	4,583
その他の無形固定資産	573	573
繰延税金資産	5,294	1,386
支払承諾見返	11,477	10,963
貸倒引当金	△26,314	△26,494
資産の部合計	5,187,191	5,328,661
<b>負債の部</b>		
預金	4,585,357	4,691,065
譲渡性預金	77,531	63,349
債券貸借取引受入担保金	141,600	134,855
借入金	85,388	116,122
外国為替	197	399
社債	20,000	—
その他負債	24,602	34,877
退職給付に係る負債	19,039	14,753
睡眠預金払戻損失引当金	150	131
偶発損失引当金	1,198	946
繰延税金負債	—	9,878
支払承諾	11,477	10,963
負債の部合計	4,966,542	5,077,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,813	18,813
利益剰余金	132,594	140,209
自己株式	△1,918	△1,907
株主資本合計	178,739	186,365
その他有価証券評価差額金	39,585	58,818
繰延ヘッジ損益	△760	△668
退職給付に係る調整累計額	△4,376	△1,279
その他の包括利益累計額合計	34,448	56,870
新株予約権	123	146
少数株主持分	7,336	7,935
純資産の部合計	220,648	251,318
負債及び純資産の部合計	5,187,191	5,328,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	82,716	81,672
資金運用収益	56,199	54,835
貸出金利息	38,463	36,452
有価証券利息配当金	17,362	17,873
コールローン利息及び買入手形利息	88	99
買現先利息	9	—
預け金利息	52	215
その他の受入利息	222	193
役務取引等収益	17,766	18,375
その他業務収益	3,804	4,729
その他経常収益	4,945	3,732
貸倒引当金戻入益	294	—
償却債権取立益	1,611	678
その他の経常収益	3,039	3,054
経常費用	62,843	63,811
資金調達費用	4,270	3,766
預金利息	3,003	2,512
譲渡性預金利息	162	99
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	1
債券貸借取引支払利息	214	229
借入金利息	155	247
社債利息	344	318
その他の支払利息	388	358
役務取引等費用	8,835	9,063
その他業務費用	820	883
営業経費	46,993	47,723
その他経常費用	1,924	2,374
貸倒引当金繰入額	—	563
その他の経常費用	1,924	1,811
経常利益	19,873	17,860
特別利益	0	197
固定資産処分益	0	197
特別損失	79	46
固定資産処分損	63	34
減損損失	15	11
税金等調整前当期純利益	19,794	18,012
法人税、住民税及び事業税	1,024	1,130
法人税等調整額	8,998	6,421
法人税等合計	10,023	7,552
少数株主損益調整前当期純利益	9,770	10,459
少数株主利益	691	585
当期純利益	9,079	9,874

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,770	10,459
その他の包括利益	1,797	22,436
その他有価証券評価差額金	1,626	19,247
繰延ヘッジ損益	170	91
退職給付に係る調整額	—	3,097
包括利益	11,568	32,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,888	32,295
少数株主に係る包括利益	680	600

( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,249	18,813	126,387	△2,480	171,970
当期変動額					
剰余金の配当			△1,614		△1,614
当期純利益			9,079		9,079
自己株式の取得				△717	△717
自己株式の処分		△2		24	21
自己株式の消却		△1,256		1,256	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,258	△1,258		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,206	562	6,769
当期末残高	29,249	18,813	132,594	△1,918	178,739

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	37,947	△931	—	37,016	100	6,658	215,745
当期変動額							
剰余金の配当							△1,614
当期純利益							9,079
自己株式の取得							△717
自己株式の処分							21
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,637	170	△4,376	△2,568	22	678	△1,866
当期変動額合計	1,637	170	△4,376	△2,568	22	678	4,903
当期末残高	39,585	△760	△4,376	34,448	123	7,336	220,648

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,249	18,813	132,594	△1,918	178,739
会計方針の変更による累積的影響額			△377		△377
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,249	18,813	132,216	△1,918	178,362
当期変動額					
剰余金の配当			△1,877		△1,877
当期純利益			9,874		9,874
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△3		21	18
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	7,992	10	8,003
当期末残高	29,249	18,813	140,209	△1,907	186,365

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	39,585	△760	△4,376	34,448	123	7,336	220,648
会計方針の変更による累積的影響額							△377
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,585	△760	△4,376	34,448	123	7,336	220,271
当期変動額							
剰余金の配当							△1,877
当期純利益							9,874
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							18
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,232	91	3,097	22,421	22	598	23,043
当期変動額合計	19,232	91	3,097	22,421	22	598	31,047
当期末残高	58,818	△668	△1,279	56,870	146	7,935	251,318

( 4 ) 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

	( 単 位 : 百 万 円 )	
	前連結会計年度 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日 )	当連結会計年度 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日 )
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,794	18,012
減価償却費	4,462	4,526
減損損失	15	11
貸倒引当金の増減 (△)	△2,043	179
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,669	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,264	10
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△14	△19
偶発損失引当金の増減 (△)	△328	△251
資金運用収益	△56,199	△54,835
資金調達費用	4,270	3,766
有価証券関係損益 (△)	△4,530	△5,789
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△239	△304
為替差損益 (△は益)	△21,808	△40,491
固定資産処分損益 (△は益)	63	△162
貸出金の純増 (△) 減	△73,314	△107,016
預金の純増減 (△)	167,220	105,708
譲渡性預金の純増減 (△)	△18,936	△14,182
借入金の純増減 (△)	4,287	30,733
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1,580	△257
コールローン等の純増 (△) 減	△700	313
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	3,365	△6,745
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,958	△3,853
外国為替 (負債) の純増減 (△)	56	202
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△748	892
資金運用による収入	65,061	60,990
資金調達による支出	△4,341	△5,061
その他	△3,493	9,216
小計	81,870	△4,406
法人税等の支払額	△868	△1,426
法人税等の還付額	29	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,031	△5,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△604,320	△625,395
有価証券の売却による収入	393,198	671,475
有価証券の償還による収入	164,360	234,290
金銭の信託の増加による支出	△1,022	△5
金銭の信託の減少による収入	261	310
有形固定資産の取得による支出	△3,934	△1,930
有形固定資産の売却による収入	91	493
無形固定資産の取得による支出	△1,788	△1,534
その他	△75	△21
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△53,228</b>	<b>277,682</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△1,614	△1,878
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△717	△11
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,333</b>	<b>△21,890</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>11</b>	<b>17</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,481	249,986
現金及び現金同等物の期首残高	175,173	200,655
現金及び現金同等物の期末残高	200,655	450,641



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

南都アセットリサーチ株式会社は、平成26年 9 月 30 日開催の臨時株主総会において解散を決議し、平成27年 1 月 29 日に清算終了いたしました。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金から減額しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が584百万円増加し、利益剰余金が377百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ69百万円増加しております。

なお、1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)

1 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、当行グループ(当行及び連結子会社)の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心に証券業務、リース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として行っております。

従いまして、当行グループは金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行・証券業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行・証券業務」は銀行業及び証券業を、「リース業務」はリース業を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行・証券 業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	73,453	6,238	79,692	1,881	81,574	98	81,672
セグメント間の 内部経常収益	338	849	1,187	2,247	3,435	△3,435	—
計	73,792	7,087	80,880	4,128	85,009	△3,337	81,672
セグメント利益	16,379	332	16,711	1,201	17,912	△52	17,860
セグメント資産	5,317,675	21,856	5,339,531	17,314	5,356,845	△28,184	5,328,661
セグメント負債	5,076,096	18,883	5,094,979	8,631	5,103,611	△26,268	5,077,342
その他の項目							
減価償却費	4,158	212	4,370	86	4,457	69	4,526
資金運用収益	54,892	1	54,893	53	54,947	△111	54,835
資金調達費用	3,764	171	3,935	11	3,947	△180	3,766
特別利益	279	—	279	—	279	△82	197
特別損失	45	0	45	0	46	—	46
税金費用	6,861	219	7,080	486	7,566	△14	7,552
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,371	7	3,379	48	3,427	37	3,464

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

3 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額98百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△52百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△28,184百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) セグメント負債の調整額△26,268百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。
- (5) 減価償却費の調整額69百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (6) 資金運用収益の調整額△111百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 資金調達費用の調整額△180百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (8) 特別利益の調整額△82百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (9) 税金費用の調整額△14百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	906円92銭
1株当たり当期純利益金額	36円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36円76銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	251,318
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,082
(うち新株予約権)	百万円	(146)
(うち少数株主持分)	百万円	(7,935)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	243,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	268,200

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	9,874
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,874
普通株式の期中平均株式数	千株	268,201
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	382
(うち新株予約権)	千株	(382)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が1円40銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ17銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	202,710	452,958
現金	45,942	45,519
預け金	156,767	407,439
コールローン	895	—
買入金銭債権	4,515	5,096
商品有価証券	213	230
商品国債	200	189
商品地方債	12	41
金銭の信託	22,000	22,000
有価証券	1,907,347	1,693,491
国債	1,150,499	887,653
地方債	197,208	174,865
社債	131,070	104,567
株式	82,866	99,763
その他の証券	345,703	426,641
貸出金	2,983,902	3,088,713
割引手形	19,107	19,939
手形貸付	71,957	70,010
証書貸付	2,549,470	2,661,878
当座貸越	343,366	336,884
外国為替	2,064	5,918
外国他店預け	1,841	5,714
買入外国為替	24	31
取立外国為替	198	173
その他資産	15,417	16,707
前払費用	246	210
未収収益	6,797	6,177
金融派生商品	1,710	4,832
その他の資産	6,662	5,488
有形固定資産	40,891	40,377
建物	11,146	10,974
土地	24,097	25,144
リース資産	1,609	1,287
建設仮勘定	187	—
その他の有形固定資産	3,850	2,970
無形固定資産	5,334	4,755
ソフトウェア	3,974	3,857
リース資産	449	302
その他の無形固定資産	910	596
繰延税金資産	1,114	—
支払承諾見返	11,477	10,963
貸倒引当金	△22,929	△23,538
資産の部合計	5,174,955	5,317,675

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
預金	4,597,084	4,702,444
当座預金	117,928	127,320
普通預金	2,066,612	2,193,671
貯蓄預金	27,117	26,181
通知預金	2,956	3,338
定期預金	2,270,479	2,253,694
その他の預金	111,990	98,236
譲渡性預金	81,941	67,759
債券貸借取引受入担保金	141,600	134,855
借入金	77,731	107,911
借入金	77,731	107,911
外国為替	197	399
売渡外国為替	94	253
未払外国為替	103	146
社債	20,000	—
その他負債	16,786	27,559
未決済為替借	51	44
未払法人税等	217	52
未払費用	5,734	4,349
前受収益	1,014	995
金融派生商品	5,143	17,895
リース債務	1,930	1,487
資産除去債務	402	423
その他の負債	2,291	2,312
退職給付引当金	12,057	12,633
睡眠預金払戻損失引当金	150	131
偶発損失引当金	1,198	946
繰延税金負債	—	10,491
支払承諾	11,477	10,963
負債の部合計	4,960,225	5,076,096
<b>純資産の部</b>		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,813	18,813
資本準備金	18,813	18,813
利益剰余金	129,643	137,137
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	116,386	123,880
別途積立金	107,840	113,540
繰越利益剰余金	8,546	10,340
自己株式	△1,918	△1,907
株主資本合計	175,789	183,293
その他有価証券評価差額金	39,576	58,807
繰延ヘッジ損益	△760	△668
評価・換算差額等合計	38,816	58,138
新株予約権	123	146
純資産の部合計	214,730	241,579
負債及び純資産の部合計	5,174,955	5,317,675

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	74,619	73,792
資金運用収益	56,264	54,892
貸出金利息	38,532	36,512
有価証券利息配当金	17,360	17,871
コールローン利息	88	99
買現先利息	9	—
預け金利息	52	215
その他の受入利息	221	192
役務取引等収益	9,867	10,379
受入為替手数料	2,749	2,718
その他の役務収益	7,117	7,660
その他業務収益	3,804	4,729
外国為替売買益	163	302
商品有価証券売買益	4	5
国債等債券売却益	3,636	4,421
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,682	3,791
償却債権取立益	1,454	578
株式等売却益	1,831	1,515
金銭の信託運用益	250	307
その他の経常収益	1,145	1,389
経常費用	56,396	57,413
資金調達費用	4,264	3,764
預金利息	3,004	2,513
譲渡性預金利息	165	102
コールマネー利息	1	1
債券貸借取引支払利息	214	229
借用金利息	75	171
社債利息	344	318
金利スワップ支払利息	385	360
その他の支払利息	74	66
役務取引等費用	4,097	4,130
支払為替手数料	513	527
その他の役務費用	3,583	3,603
その他業務費用	820	883
国債等債券売却損	713	146
金融派生商品費用	107	736
営業経費	45,835	46,493
その他経常費用	1,378	2,142
貸倒引当金繰入額	280	1,007
貸出金償却	808	1,002
株式等売却損	53	—
株式等償却	170	0
金銭の信託運用損	10	2
その他の経常費用	54	129
経常利益	18,223	16,379

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	0	279
固定資産処分益	0	197
関係会社清算益	—	82
特別損失	79	45
固定資産処分損	63	33
減損損失	15	11
税引前当期純利益	18,144	16,614
法人税、住民税及び事業税	660	830
法人税等調整額	8,656	6,031
法人税等合計	9,316	6,861
当期純利益	8,827	9,752

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	104,440	5,991	123,689
当期変動額								
剰余金の配当							△1,614	△1,614
当期純利益							8,827	8,827
別途積立金の積立						3,400	△3,400	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2	△2				
自己株式の消却			△1,256	△1,256				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			1,258	1,258			△1,258	△1,258
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,400	2,554	5,954
当期末残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	107,840	8,546	129,643

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,480	169,271	37,946	△931	37,015	100	206,388
当期変動額							
剰余金の配当		△1,614					△1,614
当期純利益		8,827					8,827
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△717	△717					△717
自己株式の処分	24	21					21
自己株式の消却	1,256	—					—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,630	170	1,801	22	1,824
当期変動額合計	562	6,517	1,630	170	1,801	22	8,341
当期末残高	△1,918	175,789	39,576	△760	38,816	123	214,730



当 事 業 年 度 ( 自 平 成 26 年 4 月 1 日 至 平 成 27 年 3 月 31 日 )

( 単 位 : 百 万 円 )

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	107,840	8,546	129,643
会計方針の変更による 累積的影響額							△377	△377
会計方針の変更を反映 した当期首残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	107,840	8,168	129,266
当期変動額								
剰余金の配当							△1,877	△1,877
当期純利益							9,752	9,752
別途積立金の積立						5,700	△5,700	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△3	△3				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			3	3			△3	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額 ( 純額 )								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,700	2,171	7,871
当期末残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	113,540	10,340	137,137

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,918	175,789	39,576	△760	38,816	123	214,730
会計方針の変更による 累積的影響額		△377					△377
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,918	175,411	39,576	△760	38,816	123	214,352
当期変動額							
剰余金の配当		△1,877					△1,877
当期純利益		9,752					9,752
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△11	△11					△11
自己株式の処分	21	18					18
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額 ( 純額 )			19,230	91	19,321	22	19,344
当期変動額合計	10	7,882	19,230	91	19,321	22	27,226
当期末残高	△1,907	183,293	58,807	△668	58,138	146	241,579

## 7. その他

役員の変動 (平成 27 年 6 月 26 日付)

## (1) 代表者の変動

取締役会長	<small>うえの</small> 植野 <small>やすお</small> 康夫 (現 代表取締役頭取)
代表取締役頭取	<small>はしもと</small> 橋本 <small>たかし</small> 隆史 (現 専務取締役)
代表取締役常務取締役	<small>よしだ</small> 吉田 <small>こうさく</small> 幸作 (現 常務取締役 大阪地区本部長兼大阪中央営業部長)
代表取締役常務取締役	<small>きた</small> 北 <small>よしひこ</small> 義彦 (現 常務取締役)
取締役相談役	<small>にしぐち</small> 西口 <small>ひろむね</small> 廣宗 (現 代表取締役会長)

## (2) その他役員の変動

## ① 新任取締役候補

<small>みのわ</small> 箕輪 <small>なおき</small> 尚起 (現 監査役)
<small>なかむろ</small> 中室 <small>かずおみ</small> 和臣 (現 監査部長)

## ② 退任予定取締役

代表取締役副頭取	<small>しまかわ</small> 鳶川 <small>やすお</small> 安雄 (一般財団法人 南都経済研究所 理事長に就任予定)
専務取締役	<small>はしもと</small> 橋本 <small>まさあき</small> 正昭 (監査役に就任予定)
専務取締役	<small>まつおか</small> 松岡 <small>ひろき</small> 弘樹 (南都リース株式会社 代表取締役社長に就任予定)

## ③ 新任監査役候補

監査役 (常勤)	<small>はしもと</small> 橋本 <small>まさあき</small> 正昭 (現 専務取締役)
監査役 (非常勤)	<small>よしかわ</small> 吉川 <small>かつひさ</small> 勝久 (現 KNT-C Tホールディングス株式会社 取締役会長 (非常勤) 現 学校法人帝塚山学園 理事長)
監査役 (非常勤)	<small>わだ</small> 和田 <small>てつや</small> 哲哉 (現 三菱UFJ ニコス株式会社 代表取締役会長 現 三菱総研DCS株式会社 社外取締役)

※新任監査役(非常勤)候補 吉川 勝久氏、和田 哲哉氏は、社外監査役であります。

## ④ 退任予定監査役

監査役 (常勤)	<small>みのわ</small> 箕輪 <small>なおき</small> 尚起 (常務取締役に就任予定)
監査役 (非常勤)	<small>のぐち</small> 野口 <small>みつひこ</small> 満彦 (社外監査役)
監査役 (非常勤)	<small>まるもり</small> 丸森 <small>やすし</small> 康史 (社外監査役)

## ⑤ 役付取締役

常務取締役	<small>みのわ</small> 箕輪 <small>なおき</small> 尚起 (現 監査役)
常務取締役	<small>はぎはら</small> 萩原 <small>とおる</small> 徹 (現 取締役東京支店長兼東京事務所長)

平成27年3月期  
決算説明資料

株式会社 南都銀行

【 目 次 】

I. 平成27年3月期決算の状況

(1) 損益の状況【単体】	1
(2) 主要勘定の状況【単体】	2
(3) 自己資本比率(国内基準)の状況【単体】・【連結】	4
(4) 有価証券の評価損益の状況【単体】	4
(5) 不良債権の状況【単体】	5
(6) 損益状況【連結】	6
(7) 業績予想【単体】・【連結】	6
(8) 1株当たり配当状況【単体】	6

II. 平成27年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】・【連結】	7
2. 業務純益【単体】	9
3. 利鞘【単体】	9
4. 有価証券関係損益【単体】	10
5. 有価証券評価損益【単体】	10
6. ROE【単体】	10

III. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	11
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	13
3. 業種別貸出状況等【単体】	14
4. 国別貸出状況等【単体】	15
5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	16

I. 平成27年3月期決算の状況

【要旨】

(1) 損益の状況【単体】

- ・「コア業務純益」は、役務取引等利益は増加したものの、資金利益が減少したことに加え経費が増加したことから前期比10億円減少して118億円となり、「業務純益」も国債等債券損益は増加しましたが一般貸倒引当金繰入額が増加したことから前期比3億円減少して143億円となりました。
- ・「経常利益」は、不良債権処理額の増加に加え償却債権取立益が減少したことから前期比18億円減少して163億円となりましたが、「当期純利益」は税金関連費用が減少しましたので前期比9億円増加して97億円となりました。

(単位:百万円)

		27年3月期	26年3月期比	26年3月期
1	業 務 粗 利 益	61,238	465	60,772
2	資 金 利 益	51,143	△ 875	52,018
3	うち貸出金利息	36,512	△ 2,019	38,532
4	うち有価証券利息配当金	17,871	510	17,360
5	うち預金利息	2,513	△ 491	3,004
6	うち借入金利息	171	96	75
7	役務取引等利益	6,248	479	5,769
8	その他業務利益	3,846	861	2,984
9	うち国債等債券損益	4,274	1,351	2,923
10	うち金融派生商品費用	736	629	107
11	経 費	45,119	124	44,994
12	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,119	341	15,777
13	コ ア 業 務 純 益	11,844	△ 1,009	12,854
14	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,768	655	1,113
15	業 務 純 益	14,350	△ 313	14,664
16	臨 時 損 益	2,028	△ 1,530	3,558
17	うち株式等損益	1,515	△ 91	1,607
18	うち不良債権処理額	308	313	△ 5
19	うち償却債権取立益	578	△ 875	1,454
20	経 常 利 益	16,379	△ 1,843	18,223
21	特 別 損 益	234	313	△ 78
22	税 引 前 当 期 純 利 益	16,614	△ 1,530	18,144
23	法 人 税 等 合 計	6,861	△ 2,454	9,316
24	当 期 純 利 益	9,752	924	8,827
25	与 信 関 連 費 用	1,497	1,844	△ 346

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)主要勘定の状況【単体】

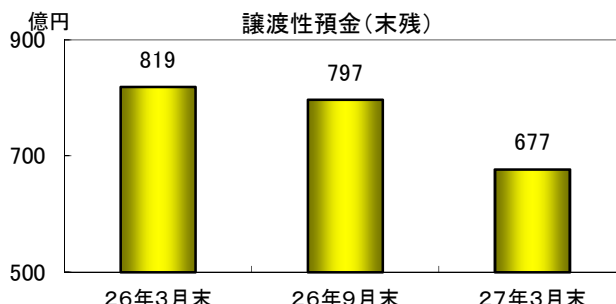
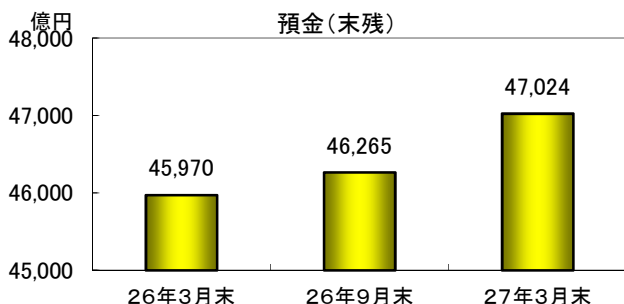
①預金等

- ・ 預金は、個人預金や法人預金が堅調に推移したことから26年3月末比1,053億円増加して、27年3月末残高は4兆7,024億円となりました。
- ・ 譲渡性預金は、地方公共団体等からの預け入れが減少したことから26年3月末比141億円減少して、27年3月末残高は677億円となりました。

(単位:億円)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
1 預金等(末残)	47,702	639	911	47,062	46,790
2 預金	47,024	758	1,053	46,265	45,970
3 うち個人預金	36,012	484	698	35,528	35,314
4 うち法人預金	8,710	113	219	8,596	8,490
5 うち公金預金	2,108	144	60	1,964	2,048
6 譲渡性預金	677	△119	△141	797	819
7 預金等(平残)	47,332	△2	1,077	47,334	46,254
8 預金	46,226	123	1,239	46,102	44,986
9 譲渡性預金	1,105	△125	△162	1,231	1,268

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

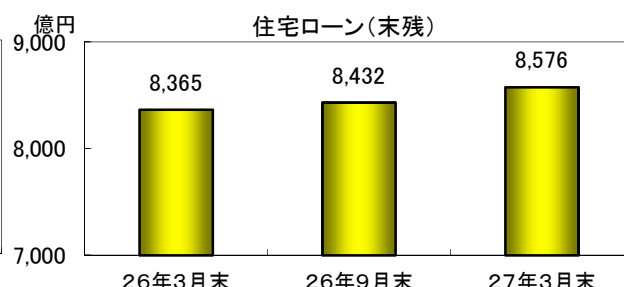
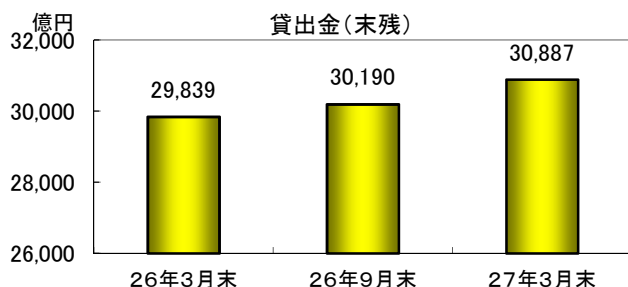


②貸出金

- ・ 貸出金は、地方公共団体向け貸出や住宅ローンが増加したことから26年3月末比1,048億円増加して、27年3月末残高は3兆887億円となりました。

(単位:億円)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
10 貸出金(末残)	30,887	696	1,048	30,190	29,839
11 うち消費者ローン	9,660	151	214	9,509	9,446
12 うち住宅ローン	8,576	144	211	8,432	8,365
13 貸出金(平残)	29,835	177	946	29,658	28,889
14 (ご参考)中小企業等貸出金(末残)	18,920	303	194	18,616	18,725



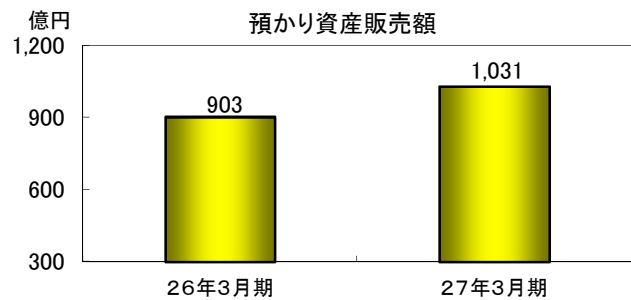
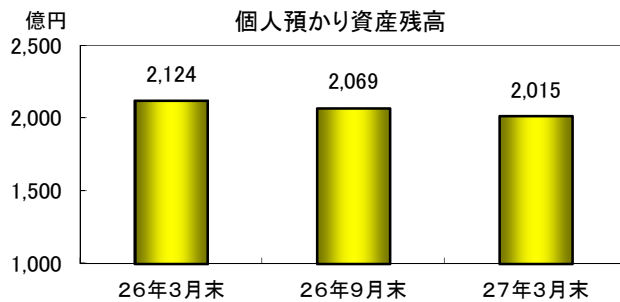
③預かり資産

- ・ 個人預かり資産につきましては、投資信託は増加しましたが公共債及び外貨預金が減少したことから26年3月末比109億円減少して、27年3月末残高は2,015億円となりました。
- ・ 預かり資産販売額につきましては、投資信託が堅調に推移したことから26年3月期比128億円増加して、27年3月期の販売額は1,031億円となりました。

(単位:億円)

		27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
1	個人預かり資産	2,015	△ 53	△ 109	2,069	2,124
2	外貨預金	111	△ 16	△ 29	128	141
3	公共債	444	△ 97	△ 207	542	651
4	投資信託	1,459	60	128	1,398	1,331

		27年3月期	26年3月期比	26年3月期
5	預かり資産販売額	1,031	128	903
6	投資信託	626	122	504
7	生命保険	404	5	398



(3) 自己資本比率(国内基準)の状況

- ・ 27年3月末の自己資本比率は劣後債を償還したことから低下し、単体ベースが9.29%、連結ベースが9.72%にそれぞれなりました。

【単体】

(単位:億円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		[速報値]	26年9月末比			26年3月末比
1	自己資本比率	9.29%	△ 0.91	△ 0.74	10.20%	10.03%
2	コア資本に係る基礎項目 (A)	1,940	△ 156	△ 107	2,097	2,047
3	うち劣後債	—	△ 200	△ 200	200	200
4	コア資本に係る調整項目 (B)	6	6	6	—	—
5	自己資本の額(A) - (B)	1,934	△ 163	△ 113	2,097	2,047
6	リスク・アセット等	20,808	263	409	20,544	20,398
7	総所要自己資本額	832	10	16	821	815

【連結】

(単位:億円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		[速報値]	26年9月末比			26年3月末比
8	自己資本比率	9.72%	△ 0.95	△ 0.79	10.67%	10.51%
9	コア資本に係る基礎項目 (A)	2,050	△ 166	△ 114	2,216	2,164
10	うち劣後債	—	△ 200	△ 200	200	200
11	コア資本に係る調整項目 (B)	7	7	7	—	—
12	自己資本の額(A) - (B)	2,043	△ 173	△ 121	2,216	2,164
13	リスク・アセット等	21,017	249	425	20,767	20,592
14	総所要自己資本額	840	9	17	830	823

(4) 有価証券の評価損益の状況【単体】

- ・ 27年3月末の有価証券評価損益は、株式の評価益が増加したことや、「その他」のうち外国証券の評価損が減少したこと等から26年3月末比249億円増加して813億円となりました。

(単位:百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		[速報値]	26年9月末比			26年3月末比
15	有価証券評価損益	81,373	17,472	24,921	63,901	56,451
16	株式	44,737	11,906	16,986	32,830	27,750
17	債券	26,612	△ 347	△ 107	26,960	26,720
18	その他	10,023	5,913	8,042	4,110	1,981



(5)不良債権の状況【単体】

- ・ 27年3月末の金融再生法開示債権額は、26年3月末比33億円減少して800億円となり、また、開示債権比率も同じく0.20ポイント低下して2.57%となりました。
- ・ なお、担保・保証及び貸倒引当金による金融再生法開示債権に対する保全率は、合計では80.2%となり、高い水準を維持しております。

＜金融再生法開示債権＞

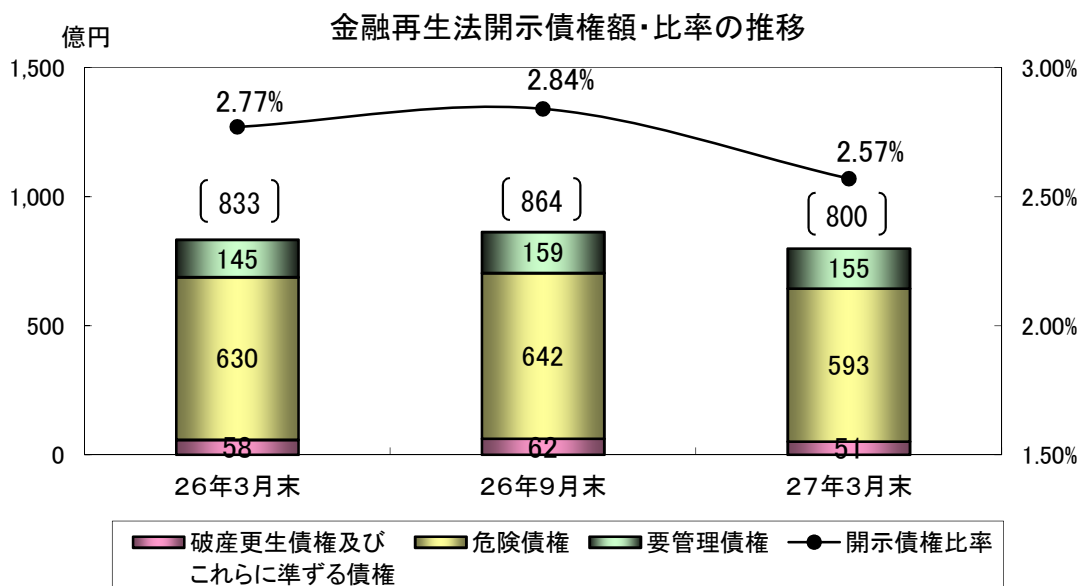
(単位:億円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末
			26年9月末比		
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	△11	62	58
2	危険債権	593	△48	642	630
3	要管理債権	155	△3	159	145
4	小計 (a)	800	△63	864	833
5	正常債権	30,253	761	29,491	29,178
6	合計 (b)	31,053	698	30,355	30,011
7	開示債権比率 (a)÷(b)	2.57%	△0.27	2.84%	2.77%

＜保全状況:27年3月末＞

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (c)	51	593	155	800
9	保全額 (d)	51	532	58	642
10	保全率 (d)÷(c)	100%	89.8%	37.3%	80.2%



(6) 損益状況【連結】

(単位:百万円)

		27年3月期		26年3月期
			26年3月期比	
1	経常収益	81,672	△ 1,044	82,716
2	経常利益	17,860	△ 2,012	19,873
3	当期純利益	9,874	794	9,079
4	包括利益	32,895	21,327	11,568

(7) 業績予想

- 平成27年度の業績予想につきましては、単体ベースの当期純利益は64億円を見込んでおります。また、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、66億円を見込んでおります。

① 単体

(単位:百万円)

		28年3月期		27年9月期		27年3月期	26年9月期
		27年3月期比		26年9月期比			
5	業務純益	11,700	△ 2,650	6,400	△ 2,965	14,350	9,365
6	経常利益	9,900	△ 6,479	6,300	△ 3,875	16,379	10,175
7	当期(中間)純利益	6,400	△ 3,352	4,200	△ 2,432	9,752	6,632

② 連結

8	経常利益	10,800	△ 7,060	6,600	△ 4,230	17,860	10,830
9	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	6,600	△ 3,274	4,300	△ 2,467	9,874	6,767

(8) 1株当たり配当状況

- 27年3月期の期末配当金につきましては、当初公表のとおり1株当たり3円00銭とし、中間配当金(1株当たり4円00銭、創立80周年記念配当金1円00銭を含む)と合わせて年間配当金は1株当たり7円00銭とさせていただき予定であります。
- また、28年3月期の配当金につきましては、中間配当、期末配当とも1株当たり3円50銭とさせていただき、年間配当金は1株当たり7円00銭(27年3月期と同額)とさせていただき予定であります。

		中間	期末	年間
10	26年3月期	3円00銭	3円00銭	6円00銭
11	27年3月期	4円00銭	(予想) 3円00銭	(予想) 7円00銭
12	28年3月期	(予想) 3円50銭	(予想) 3円50銭	(予想) 7円00銭

Ⅱ. 平 成 27 年 3 月 期 決 算 の 概 況

1. 損 益 状 況 【 単 体 】

( 単 位 : 百 万 円 )

		27年3月期	26年3月期比	26年3月期
1	業 務 粗 利 益	61,238	465	60,772
2	除く国債等債券損益(五勘定戻)	56,964	△ 885	57,849
3	資 金 利 益	51,143	△ 875	52,018
4	役 務 取 引 等 利 益	6,248	479	5,769
5	そ の 他 業 務 利 益	3,846	861	2,984
6	うち国債等債券損益	4,274	1,351	2,923
7	国 内 業 務 粗 利 益	54,693	△ 2,702	57,396
8	除く国債等債券損益	52,598	△ 1,761	54,360
9	資 金 利 益	46,361	△ 2,220	48,581
10	役 務 取 引 等 利 益	6,230	501	5,729
11	そ の 他 業 務 利 益	2,101	△ 984	3,085
12	うち国債等債券損益	2,095	△ 940	3,036
13	国 際 業 務 粗 利 益	6,544	3,168	3,376
14	除く国債等債券損益	4,365	876	3,489
15	資 金 利 益	4,782	1,344	3,437
16	役 務 取 引 等 利 益	18	△ 22	40
17	そ の 他 業 務 利 益	1,744	1,845	△ 101
18	うち国債等債券損益	2,178	2,291	△ 112
19	経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	45,119	124	44,994
20	人 件 費	25,784	△ 575	26,359
21	物 件 費	17,286	207	17,079
22	税 金	2,048	491	1,556
23	業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	16,119	341	15,777
24	除く国債等債券損益(コア業務純益)	11,844	△ 1,009	12,854
25	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,768	655	1,113
26	業 務 純 益	14,350	△ 313	14,664
27	うち国債等債券損益	4,274	1,351	2,923
28	臨 時 損 益	2,028	△ 1,530	3,558
29	株 式 等 損 益 ( 三 勘 定 戻 )	1,515	△ 91	1,607
30	不 良 債 権 処 理 額	308	313	△ 5
31	貸 出 金 償 却	1,002	193	808
32	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 760	72	△ 832
33	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	47	28	18
34	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	18	18	—
35	償 却 債 権 取 立 益	578	△ 875	1,454
36	そ の 他 臨 時 損 益	242	△ 249	491
37	経 常 利 益	16,379	△ 1,843	18,223
38	特 別 損 益	234	313	△ 78
39	固 定 資 産 処 分 損 益	163	226	△ 62
40	減 損 損 失	11	△ 4	15
41	関 係 会 社 清 算 益	82	82	—
42	税 引 前 当 期 純 利 益	16,614	△ 1,530	18,144
43	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	830	170	660
44	法 人 税 等 調 整 額	6,031	△ 2,624	8,656
45	法 人 税 等 合 計	6,861	△ 2,454	9,316
46	当 期 純 利 益	9,752	924	8,827
47	与 信 関 連 費 用	1,497	1,844	△ 346

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

《連結損益計算書ベース》

(単位:百万円)

		27年3月期	26年3月期比	26年3月期
1	連 結 粗 利 益	64,226	380	63,845
2	資 金 利 益	51,068	△ 861	51,929
3	役 務 取 引 等 利 益	9,311	380	8,931
4	そ の 他 業 務 利 益	3,846	861	2,984
5	営 業 経 費	47,723	729	46,993
6	貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,786	553	1,233
7	貸 出 金 償 却	1,176	△ 38	1,214
8	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,397	1,397	—
9	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 834	△ 834	—
10	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	47	28	18
11	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 294	294
12	償 却 債 権 取 立 益	678	△ 933	1,611
13	株 式 等 関 係 損 益	1,515	△ 91	1,607
14	そ の 他	951	209	741
15	経 常 利 益	17,860	△ 2,012	19,873
16	特 別 損 益	151	230	△ 79
17	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18,012	△ 1,782	19,794
18	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,130	106	1,024
19	法 人 税 等 調 整 額	6,421	△ 2,577	8,998
20	法 人 税 等 合 計	7,552	△ 2,470	10,023
21	少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	10,459	688	9,770
22	少 数 株 主 利 益	585	△ 105	691
23	当 期 純 利 益	9,874	794	9,079

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連 結 業 務 純 益	15,832	△ 482	16,314
-------------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	10	△ 1	11
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業 務 純 益 【 単 体 】

( 単 位 : 百 万 円 )

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
(1) 業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	16,119	341	15,777
職 員 一 人 当 た り ( 千 円 )	6,053	207	5,845
(2) 業 務 純 益	14,350	△ 313	14,664
職 員 一 人 当 た り ( 千 円 )	5,389	△ 44	5,433

( 注 ) 職 員 数 は 期 中 平 均 人 員 ( 出 向 者 を 除 く ) を 使 用 し て お り ま す 。

3. 利 鞘 【 単 体 】

① 全 体

( 単 位 : % )

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
1 資 金 運 用 利 回 ( A )	1.08	△ 0.07	1.15
2 貸 出 金 利 回 ( B )	1.22	△ 0.11	1.33
3 有 価 証 券 利 回	1.00	0.08	0.92
4 資 金 調 達 利 回	0.07	△ 0.01	0.08
5 預 金 等 利 回	0.05	△ 0.01	0.06
6 外 部 負 債 利 回	0.16	0.02	0.14
7 預 金 等 原 価 ( C )	1.00	△ 0.04	1.04
8 経 費 率	0.95	△ 0.02	0.97
9 資 金 調 達 原 価 ( D )	0.98	△ 0.04	1.02
10 預 貸 金 利 鞘 ( B ) - ( C )	0.22	△ 0.07	0.29
11 総 資 金 利 鞘 ( A ) - ( D )	0.10	△ 0.03	0.13

② 国 内 業 務 部 門

( 単 位 : % )

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
12 資 金 運 用 利 回 ( A )	1.02	△ 0.09	1.11
13 貸 出 金 利 回 ( B )	1.23	△ 0.10	1.33
14 有 価 証 券 利 回	0.91	0.04	0.87
15 資 金 調 達 利 回	0.07	△ 0.01	0.08
16 預 金 等 利 回	0.05	△ 0.01	0.06
17 外 部 負 債 利 回	0.09	△ 0.01	0.10
18 預 金 等 原 価 ( C )	1.00	△ 0.03	1.03
19 経 費 率	0.94	△ 0.02	0.96
20 資 金 調 達 原 価 ( D )	1.00	△ 0.04	1.04
21 預 貸 金 利 鞘 ( B ) - ( C )	0.23	△ 0.07	0.30
22 総 資 金 利 鞘 ( A ) - ( D )	0.02	△ 0.05	0.07

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

		27年3月期		26年3月期
			26年3月期比	
1	国債等債券損益(五勘定戻)	4,274	1,351	2,923
2	売却益	4,421	784	3,636
3	償還益	—	—	—
4	売却損	146	△ 566	713
5	償還損	—	—	—
6	償却	—	—	—

7	株式等損益(三勘定戻)	1,515	△ 91	1,607
8	売却益	1,515	△ 316	1,831
9	売却損	—	△ 53	53
10	償却	0	△ 170	170

## 5. 有価証券評価損益【単体】

(単位:百万円)

		27年3月末			26年3月末		
		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
11	満期保有目的の債券	16	18	1	24	28	3
12	その他有価証券	81,373	82,181	807	56,451	60,869	4,417
13	株式	44,737	44,880	143	27,750	28,188	437
14	債券	26,612	26,707	94	26,720	27,074	354
15	その他	10,023	10,593	569	1,981	5,606	3,624

## 6. ROE【単体】

(単位:%)

		27年3月期		26年3月期
			26年3月期比	
16	業務純益ベース	6.29	△ 0.67	6.96
17	当期純利益ベース	4.27	0.08	4.19

(注)分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用(新株予約権を控除)しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
			26年9月末比			26年3月末比
1	貸倒引当金	235	4	6	230	229
2	一般貸倒引当金	111	19	17	91	93
3	個別貸倒引当金	124	△15	△11	139	135
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(単位:億円)

5	リスク管理債権	破綻先債権額	8	△5	△1	14	10
6		延滞債権額	633	△54	△42	688	676
7		3ヵ月以上延滞債権額	7	3	4	4	3
8		貸出条件緩和債権額	148	△6	5	154	142
9		合計	798	△63	△33	861	831

(注) 部分直接償却による減少額

26年3月末:破綻先債権額	62億円	延滞債権額	30億円
26年9月末:破綻先債権額	53億円	延滞債権額	25億円
27年3月末:破綻先債権額	41億円	延滞債権額	23億円

(単位:億円)

10	貸出金残高(末残)	30,887	696	1,048	30,190	29,839
----	-----------	--------	-----	-------	--------	--------

11	貸出金残高比	破綻先債権額	0.02%	△0.02	△0.01	0.04%	0.03%
12		延滞債権額	2.05%	△0.22	△0.21	2.27%	2.26%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.01	0.01	0.01%	0.01%
14		貸出条件緩和債権額	0.47%	△0.04	0.00	0.51%	0.47%
15		合計	2.58%	△0.27	△0.20	2.85%	2.78%

【連結】

(単位:億円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
			26年9月末比			26年3月末比
1	貸 倒 引 当 金	264	1	1	263	263
2	一 般 貸 倒 引 当 金	122	17	13	104	108
3	個 別 貸 倒 引 当 金	142	△ 15	△ 12	158	154
4	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—

(単位:億円)

5	リ ス ク 管 理 債 権	破 綻 先 債 権 額	8	△ 5	△ 1	14	10
6		延 滞 債 権 額	634	△ 55	△ 43	689	677
7		3ヵ月以上延滞債権額	7	3	4	4	3
8		貸出条件緩和債権額	148	△ 6	5	154	142
9		合 計	799	△ 64	△ 34	863	833

(注) 部分直接償却による減少額

26年3月末:破綻先債権額 63億円 延滞債権額 33億円

26年9月末:破綻先債権額 53億円 延滞債権額 28億円

27年3月末:破綻先債権額 41億円 延滞債権額 25億円

(単位:億円)

10	貸 出 金 残 高 ( 末 残 )	30,791	705	1,070	30,086	29,721
----	-------------------	--------	-----	-------	--------	--------

11	貸 出 金 残 高 比	破 綻 先 債 権 額	0.02%	△ 0.02	△ 0.01	0.04%	0.03%
12		延 滞 債 権 額	2.06%	△ 0.23	△ 0.22	2.29%	2.28%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.01	0.01	0.01%	0.01%
14		貸出条件緩和債権額	0.48%	△ 0.03	0.01	0.51%	0.47%
15		合 計	2.59%	△ 0.28	△ 0.21	2.87%	2.80%



2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末
			26年9月末比		
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	△ 11	62	58
2	危険債権	593	△ 48	642	630
3	要管理債権	155	△ 3	159	145
4	小計	800	△ 63	864	833
5	正常債権	30,253	761	29,491	29,178
6	合計	31,053	698	30,355	30,011
7	開示債権比率	2.57%	△ 0.27	2.84%	2.77%

(注) 部分直接償却による減少額

26年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 93億円

26年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 79億円

27年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 64億円

<引当・保全の状況>

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (a)	51	593	155	800
9	担保・保証等による回収見込み額 (b)	46	414	42	503
10	回収懸念額 (c)=(a-b)	4	178	113	296
11	貸倒引当金 (d)	4	117	15	138
12	引当率 (e)=(d÷c)	100%	66.1%	14.0%	46.7%
13	保全額 (f)=(b+d)	51	532	58	642
14	保全率 (g)=(f÷a)	100%	89.8%	37.3%	80.2%

		27年3月末		26年9月末	26年3月末
			26年9月末比		
15	引当率	46.7%	△ 2.2	48.9%	50.7%
16	保全率	80.2%	△ 0.8	81.0%	82.1%

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	30,887	696	30,190	29,839
製造業	5,023	2	5,020	4,903
農業、林業	29	0	29	30
漁業	43	1	41	41
鉱業、採石業、砂利採取業	71	△0	72	73
建設業	840	21	819	859
電気・ガス・熱供給・水道業	276	25	250	236
情報通信業	363	2	361	347
運輸業、郵便業	910	△34	945	947
卸売業、小売業	3,009	103	2,905	2,909
金融業、保険業	1,585	107	1,478	1,586
不動産業、物品賃貸業	3,448	110	3,337	3,277
各種サービス業	1,664	17	1,646	1,646
地方公共団体	4,839	202	4,636	4,364
その他	8,780	137	8,643	8,615

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	798	△63	861	831
製造業	238	△27	266	243
農業、林業	11	△0	11	11
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△0	2	2
建設業	80	△5	85	96
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	0	0
情報通信業	2	△1	4	3
運輸業、郵便業	33	0	33	34
卸売業、小売業	187	△20	207	189
金融業、保険業	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	90	△0	91	94
各種サービス業	63	△5	68	66
地方公共団体	—	—	—	—
その他	87	△3	90	87

③消費者ローン残高【単体】

(単位:億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
消費者ローン残高	9,660	151	9,509	9,446
住宅ローン残高	8,576	144	8,432	8,365
その他ローン残高	1,084	6	1,077	1,081

④中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
中小企業等貸出金比率	61.2	△0.4	61.6	62.7

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(単位:億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
タイ	8	—	8	18
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
香港	3	—	3	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位:億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
パナマ	18	△0	19	20
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

[平成27年3月末現在]

(単位:億円)

自己査定 (債務者区分別)					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
対象:貸出金等与信関連債権					対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				対象:貸出金	
区 分 与信残高	分 類 債 権				区 分 与信残高	担保 保証等 による 保全額	貸倒 引当金	保全率	区 分	貸出金 残高
	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類						
破 綻 先 8	1	7	— (0)	— (—)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 51	46	4	100%	破綻先債権	8
実質破綻先 42	29	13	— (4)	— (0)						
破綻懸念先 593	410	122	60 (117)		危険債権 593	414	117	89.8%	延滞債権	633
要 注 意 先	要管理先 196	36	160		要管理債権 (貸出金のみ) 155	42	15	37.3%	3ヵ月以上 延滞債権	7
	その他の 要注意先 1,329	554	774		小計 800	503	138	80.2%	貸出条件 緩和債権	148
正 常 先 28,883	28,883				正常債権 30,253				合 計	798
合 計 31,053	29,915	1,077	60 (122)	— (0)	合 計 31,053					

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権 : 貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
2. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定における分類額  
 I分類 ……引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権  
 II分類 ……不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権  
 III・IV分類 ……全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分はI分類に計上  
 破綻先及び実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済
3. 自己査定(債務者区分別)における( )内は、分類債権に対する引当額であります。